

収入に関すること

| 番号 | 項目      | 内容        | 開始(予定)年月                         | 取組の状況                 | 説明   | 取組による効果   |
|----|---------|-----------|----------------------------------|-----------------------|--|---|
| 1  | 資産の有効活用 | 未利用地の有効利用 | ①2020年2月<br>②2024年4月<br>③2025年4月 | ①実施中<br>②実施中<br>③実施予定 | ①鶴見川クリーンセンターの一部未利用地を庁内他部へスポーツ施設用地として使用許可し、行政財産使用料の収入があります。<br>②鶴見川クリーンセンターの敷地内に自動販売機を1箇所設置し、貸付料と売上分配金の収入があります。<br>③未活用の下水道用地に災害救援機能付自動販売機を1箇所設置し行政財産使用料の収入があります。 | ①2020年2月～2025年3月 年間2,846,713円<br>2025年4月～2030年3月 年間4,721,217円<br>②2024年4月～2027年3月<br>貸付料 年間 92,670円<br>売上分配金 月の売上額に15%を乗じた額<br>2024年度収入見込み額 155,000円<br>③2025年4月～2026年3月<br>行政財産使用料 年間40,500円 |

支出に関すること

| 番号 | 項目               | 内容                     | 開始(予定)年月 | 取組の状況 | 説明   | 取組による効果   |
|----|------------------|------------------------|----------|-------|--|---|
| 2  | 計画的な改築更新         | ストックマネジメント計画に基づいた事業の推進 | 2021年3月  | 実施中   | 下水処理場・ポンプ場について重要度の高いものから詳細調査を実施し、劣化状態を把握することにより、修繕、改築更新どちらで行うべきものであるかを効率的・効果的に判断しています。更新が必要と判断した設備については、国の個別補助金(脱炭素化推進事業)を活用する等、市の支出を抑えながら更新事業を行っています。   | 2022年度から鶴見川ICCで個別補助金の採択を受けた脱炭素化推進事業(焼却炉更新)に着手認可を受けた国費(個別補助金)<br>2022～2025年度 総額 2,782,395千円  |
| 3  | 民間の技術力、経験などの活用   | 官民連携の導入検討              | 2024年4月  | 検討中   | 国は、官民連携の導入を促進するため、2023年6月に「PPP/PFI推進アクションプラン」を改定し、新たに下水道事業において管理者と民間企業がそれぞれの強みを活かし、協力して地域に安定した下水道サービスを提供することを目的とした「ウォーターPPP」の推進を図ることにしました。町田市の下水道事業においても、事業の持続性の確保に向けて民間の経営ノウハウや創意工夫等の活用による経営改善を図るために、「ウォーターPPP」の導入を検討しています。 | —   |
| 4  | 未利用エネルギー・資源の有効活用 | 環境・節電対策                | 2024年6月  | 実施中   | 町田市バイオエネルギーセンターから鶴見川クリーンセンター及び鶴川ポンプ場の自己託送を行い、CO2排出量と電気料金の削減及び電力の地産地消を進めています。   | 【削減効果】電気料金:2024年度見込み額<br>CO2:2021年度比(電力の地産地消導入前)<br>①鶴見川ICC<br>電気料金削減額 17,000(千円)<br>CO2削減量 3,500(t-CO2)<br>②鶴川ポンプ場<br>電気料金削減額 120(千円)<br>CO2削減量 100(t-CO2) |

| 番号 | 項目       | 内容   | 開始(予定)年月                          | 取組の状況                | 説明   | 取組による効果   |
|----|----------|--|-----------------------------------|----------------------|--|---|
| 5  | 維持管理の効率化 | ①管渠の効率的な調査方法の推進<br>②脱水汚泥処理の効率化   | ①2020年2月<br>②2025年度               | ①実施中<br>②実施予定        | ①簡易カメラを用いた簡易調査(スクリーニング調査)を実施し、異常がみられた管渠に対して詳細調査を行う手法を採用しています。<br>また、詳細調査により得られた情報より、修繕(部分的な補修)と改築(スパン毎の更新)の費用比較を行い、より経済的な方法での維持管理を行っています。<br><br>②現在、4基配置している焼却炉(成瀬CC2基、鶴見川CC2基)を、3基(成瀬CC2基、鶴見川CC1基)に集約して、建設改良費や維持管理コストを削減する計画を進めています。この鶴見川CC焼却炉の更新後は、成瀬CCで発生する汚泥の一部を鶴見川CCに運搬して焼却することで、焼却炉の長寿命化や運転コストの大幅な削減を図ります。<br>また、成瀬CCと鶴見川CCの汚泥運搬については、今まで焼却炉の点検時だけ実施していたものから、毎日、日常的に行うこととなり業務量が大幅に増加するため、委託による汚泥運搬と、車両購入による汚泥運搬を比較検討した結果、車両購入による運用の方がコストを削減できるため、車両購入による運用を実施します。 | ①現在、年間の平均調査延長を54kmとしており、簡易調査から詳細調査への移行率は15%(8.1km)です。この条件での概算費用比較は以下のとおりとなります。<br>【スクリーニング調査をせず全て詳細調査した場合(一般的な他自治体)】<br>詳細調査費用=54km×2,200千円=118,800千円<br>【スクリーニング調査後必要箇所のみ詳細調査をした場合(町田市)】<br>簡易調査費用=54km×1,100千円=59,400千円<br>詳細調査費用=8.1km×2,200千円=17,820千円<br>合計=77,220千円<br>【年間削減効果】<br>41,580千円(=118,800千円-77,220千円)<br><br>②【金額は10年間運用した場合の年平均】<br>・購入車両による汚泥運搬を実施した場合の費用<br>25,100千円/年(車両購入費及び必要経費含む)<br>・従来の委託による汚泥運搬を継続した場合の費用<br>72,600千円/年<br>購入車両による運用での費用削減効果<br>47,500千円/年(=72,600千円-25,100千円) |
| 6  | 事務の効率化   | ①下水道地理情報システム(下水道GIS)のシステム更改に伴う、下水道事業並びに行政事務・窓口業務の効率化<br>②時間外勤務時間数の削減<br>③研修の実施 | ①2025年10月<br>②2020年4月<br>③2021年4月 | ①実施中<br>②実施中<br>③実施中 | ①維持管理情報をデータ化することで、修繕計画が速やかに立てられるようになります。<br>市役所職員が管路等の維持管理情報の確認に要する移動時間が削減されます。<br>②テレワークの活用や業務の平準化を図るとともに、毎月の課別時間外勤務時間数を管理し、時間外勤務時間数の削減に努めています。<br>③毎年度、下水道部全体に対し研修を行うことで人材育成に努めています。<br>下水道事業の基礎知識や経営意識の向上を図るため、新入職員・異動職員や部内の職員に向けた部内研修などを実施することで組織の活性化のための人材育成を行っています。  | ①【年間削減効果】<br>3,945円(※1)×360件(※2)=1,420,200円<br>※1 職員給与費 2023公表分より抜粋<br>※2 年間維持管理情報検索件数…約360件<br><br>②【時間外勤務時間数】<br>2023年度は、2020年度と比較すると、2,575時間削減<br>【時間外手当】<br>2023年度は、2020年度と比較すると、5,100,586円削減<br><br>③—   |
| 7  | その他      | 下水道管工事における他企業埋設管との調整による事業費の削減  | 2024年4月                           | 実施中                  | 道路に布設する下水道管の埋設位置は、道路管理者による埋設基準によって定められ、また他企業埋設管との離隔も維持管理を考慮し設定されており、新設する下水道管については、既設埋設物を確認し設計に反映しています。<br>しかし、幅の狭い道路においては、埋設基準どおりに下水道管を布設することが難しく、特にマンホールの設置に支障を来しています。他企業の埋設事業者に移設を依頼した場合には、その調整や移設工事に多くの時間を要することに加え、移設工事費も大きな負担となっています。そのため、極力移設が発生しないよう、下水道管の埋設位置やマンホールの大きさ、通常とは異なる他企業埋設管との離隔を設計段階から調整し、事業費の削減に努めています。  | 事業費削減効果例(2024年度)<br>当初:移設箇所6箇所 88,000千円<br>見直し:移設箇所3箇所 30,894千円<br>事業効果額:△57,106千円  |